

2019年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（大分県社保協） 記入者（佐藤）

この一年間の取り組みの特徴について

- 大分市の「ワンコインバス」事業の「値上げ」「利用年齢引き上げ」の改悪に対して、年金者組合や全生連等と「守る会」を結成し、大分市や市議会に対しての請願をおこないました。また、毎週土曜日には市内中心部での署名宣伝行動に取り組んでいます。
- 年金裁判「年金引下げ違憲訴訟」へ年金者組合等と取り組み、「年金裁判を支援する大分の会」には、社保協から幹事を選出して運動へ参加しています。年金裁判にも毎回傍聴支援し、裁判報告会にも参加しました。
- JR九州による駅の無人化に反対し、きょうされんとともに県・市・JR九州に対しての要請行動や学習会開催に協力しました。
- 「生存権裁判を支援する大分の会」へ幹事を選出して参加し、毎月の幹事会や学習講演会等の企画へ参加しました。
- その他、「介護保険制度の改善の対市・対県交渉」、「国民健康保険税の集団減免申請会・対市交渉」、「年金一揆」、「3.19重税反対行動」、「消費税をなくす署名宣伝行動」、「税の滞納処分への対市・対県交渉」など、加盟団体と共に署名行動や自治体交渉、集会を企画し、参加組織をおこないました。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

- キャラバン事前学習会は、昨年に引き続き幹事の学習会を開催。団体にむけた事前学習会は、県年金者組合主催で、別府市（参加20名）で開催しました。加盟団体より講師が参加、要請内容についての説明・学習を行ないました。
- 地域社保協の必要性について理解を深めるため、9月14日に中央社保協からは永事務局次長を講師に学習会を開催しました。可能な限り加盟団体の役員や構成員に参加を呼びかけ、30名の参加がありました。

署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

上記「その他」参照。

自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について 自治体キャラバンの取り組み

8月末までに、全自治体へ「キャラバン協力依頼」、「要請書」、「国保・介護保険アンケート調査票」を送付。さらに今年度は国保の滞納処分のあり方について、滋賀県野洲市の「ようこそ滞納いただきました条例」ほか野洲市の取り組みを紹介した資料を全自治体へ送付しました。要請書の文書回答およびアンケート回答は、9月末までに返送するよう依頼し、全市町村から回収しました。回収した「国保アンケート」は集計を行ない冊子化した。また「滞納」に関するデータを2017年度分から3年分を集計し添付しました。9月に幹事向けの「キャラバン事前学習会」を開催し、キャラバンの各要請についての説明・質疑をおこないました。10月から「回答書」と「国保アンケート集計結果」を各加盟団体へ配布。さらに日本共産党の県議ならびに全市町議員へ「キャラバンへの協力依頼」とともにメールおよび郵送にて配布しました。年金者組合の呼びかけによるキャラバン参加予定者への「キャラバン事前学習会」を行いました。9月末の厚労省が発表した「公的・公立病院の再編成リスト」に対する対応について、10月の幹事会で対象自治体（臼杵市・竹田市・杵築市）への聞き取りをキャラバンの懇談で実施することとしました。

キャラバンの日程は、11月6日（水）から11月28日（木）までで、姫島村を除く17自

自治体でおこなわれました。参加者数は延べ 170 名となりました。各団体による参加組織の取り組みが前進し、延べ参加者数が 3 年連続で過去最高を更新しました。一方で、国東市をはじめ地元住民からの参加組織ができない自治体もあり、今後の課題となっています。自治体の議員参加は、日本共産党が 11 自治体に 18 名の議員が参加され、懇談での助言などの協力を頂きました。訪問自治体は、予定していた 17 自治体すべてで懇談ができました。今年度は、自治体ごとに複数の幹事が「代表者」と「司会」を担い、スムーズな懇談の進行ができました。また、各団体から参加予定者へ回答書が事前に配布されており、懇談での参加者からの意見や質問も多く出されました。幹事を含め要請団体が参加していない自治体との懇談では、意見や質問が出しにくいなどの課題も残りました。要請団体が参加できない懇談でも意見交換ができるよう、事前学習会等でさらに深める必要があります。

「公的・公立病院の再編統合」について

臼杵市（臼杵市医師会立コスモス病院が対象）は、「一方的かつ突然の発表であり、対象とした基準も画一的。コスモス病院は地域密着型の重要な拠点病院。公表の意図がわからない、非常に憤りを感じている」とのことでした。竹田市（竹田医師会立病院）は、「デリケートな問題であり、患者や働いている人を不安にさせる。来年の 9 月までに結論を出すというのも早急過ぎる」、杵築市（杵築市立山香病院）は、「ベッドの加増率は 95% 以上であり、理由が厚労省から示されていない。まずは根拠となったデータを受け取り、検証したい」とのことでした（山香病院は住民の反対運動もあり 1 月に対象から外れました）。また、社保協、県労連、医労連による大分県に対しての要請と懇談会を実施しました。

「新型コロナウイルス感染症」に関する大分県への要請

大分県に対して県労連・医労連とともに「医療機関・医療従事者への助成・支援」および「国保資格証の方への保険証の交付」要請をおこないました。

議員要請行動について(国会議員、地方議員等) なし

その他

地域社保協の結成に向けた取り組み

長年の積み残し課題であった「地域社保協づくり」について、今年度は中央社保協からの提起もあり、また、地域独自の課題も多くなっていることから、結成にむけた具体的な検討を開始しました。まず、加入団体の支部のある自治体や「必要な自治体」での結成の可能性について検討しました。10 月からは、キャラバンの取り組みと並行して幹事会と加盟団体での議論を重ねた結果、自治体独自の課題と運動がある大分市での結成を目指し、介護保険をよくする大分の会、大分民商、県年金者組合、きょうされん大分支部、生健会、医療生協が参加する「準備会」を 1 月に立ち上げました。当初は、6 月 29 日に「大分市社保協結成総会」の開催をめざして準備を行っていましたが、「新型コロナウイルス感染症」の影響により開催を延期しています。現在 4 回の準備会を開催しており、2020 年度内での結成総会の開催を確認しています。

署名集約(取り組んだ署名を記入ください)

署名数については、加盟団体分は各団体で集約・団体の中央本部へ送付のため、また社保協独自（主に医療生協）分は、大分民医連で集約し、全日本民医連へ報告のため、社保協としての集約は行っていません。

2019年度内に結成した地域社保協 なし

結成予定の地域社保協

結成予定日(2020年度中) 名称(大分市社保協)

第64回全国総会・文書発言用紙

※字数の制限はありません。ただし、当日発言は3分。

※発言資料についてもあわせて添付ください。

<組織名・発言者名>

大分県社保協 佐藤稔

<テーマ>

「大分県で初めての“地域社保協”の結成に向けて」

<内 容>

今年で22年目を迎えた大分県社保協では、これまで毎年の総会方針で「地域社保協の結成」を掲げて来ましたが、しかし、具体的な話し合いが行われることはなく、長年の「課題」となっていました。

この数年、毎年取り組んでいる「社会保障要求自治体キャラバン」において、市町村独自の課題も多くなる中、とくに中心部である大分市では、他市と比較して「子ども医療費助成制度」の著しい遅れや、国保税をはじめ「税の滞納世帯」の急増と「滞納処分」の過酷さが明らかになってきました。

さらに最近では、高齢者の貴重な交通手段としての「大分市ワンコインバス事業」の“乗車運賃の値上げ”と“利用年齢の引上げ”や、障害者等の乗客の安全を無視したJR九州による市内ほぼ全部の「駅の無人化」などの制度改悪が進み、生活弱者にとって深刻な状況が顕著になっています。

こうした問題に、昨年には年金者組合が中心となり、「『ワンコイン』バスを守る会」が結成され、また現在、きょうされん等の障害者団体による「JR九州の駅の無人化」に対する訴訟が準備されるなど、徐々に市民・団体による運動化が進み始めています。

そのような中、2019年2月に行われた「中央社保協代表者会議」に初めて参加した川野会長が、「地域社保協のない県に結成を呼びかける」方針に触れ、「大分県にも地域社保協が必要」、「社会福祉政策がもっとも遅れている大分市にこそ結成を」の提案から、具体的な動きが始まりました。

早速「代表者会議」後の2月幹事会で「結成」にむけた方針案が提案され、毎月の幹事会で具体的な協議を重ねた結果、一部の団体からの「不要論」もはね返し、6月の県社保協の定期総会において、あらためて「年度内での準備会の結成」が方針化されました。9月には、「地域社保協の役割と活動」学習会の開催へ、是枝事務局次長を講師に派遣していただくなど、中央社保協の協力も得て、加盟団体にも「必要性」を学んでいただき、ついに12月の幹事会で「準備会1月結成」が確認されました。

今年1月からの準備会の開催で、3月には加盟団体や3役、幹事も決定され、6月での「大分市社保協結成総会」が決まりました。

しかし、コロナ感染の影響により、4月から準備会は中断し、結成総会の延期も余儀なくされました。

現在は、7月より準備会が再開され、10月中での結成総会の開催を再決定し、総会にむけて、規約や方針、予算など具体的な運営についての協議を重ねています。